

防災対策推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	防災くらし安心部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全で安心な社会の構築						
	施策	施策4 危機管理機能の充実強化						
	目的	災害などへの対応力を高め、安全で安心な県民生活を維持できる危機管理機能の充実を図る。						
	目標指標 (R2)	自主防災組織率	95%					
	策定時の実績	86.3%(H28)	現状	90.2%(H30.4.1現在)	主要事業	総合的な危機対応力の充実強化		
事業名	防災対策推進事業費			担当課・担当	防災危機管理課 防災・危機管理担当、防災教育・情報担当			
事業開始年度	S40			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	災害時における防災活動の円滑化を期すとともに、関係機関相互の協力体制の強化を図り、あわせて地域住民の防災に対する理解と防災意識の高揚を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	災害対策基本法第48条、山形県地域防災計画及び市町村地域防災計画に基づき、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、県、市町村、防災関係機関及び地域住民が一体となって各種訓練を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	防災フォーラム開催		200					
	防災会議等の開催	1,526	1,873					
	訓練事業費	730	422					
	災害対策広域連携	252	265					
	災害対策本部用物資確保	534	533					
	災害時の人材確保の推進	147	89					
	防災基本条例の周知・啓発	242	183					
	全国瞬時警報システム事業		3,991					
計	3,431	7,556	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金		200					
	その他特定財源		3,800					
	一般財源	3,431	3,556					
	計	3,431	7,556	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	防災フォーラム、出前講座開催数	活動実績	回	45	13			
		当初見込み	回	50	50	50	50	50
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	防災訓練参加者数 (防災フォーラム等の啓発事業を通して、県民の防災意識の向上が図られれば、防災訓練参加者数の増加が見込まれる)	成果実績	人	34,569	29,555			
		目標値	人	32,000	34,000	36,000	38,000	40,000
		達成度	%	108.0%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

近年、全国的に大規模災害が頻発する状況を踏まえ、県民の防災意識の醸成を図り、自助共助公助が一体となった防災の取り組みを進めることが重要である。このため、いざ災害が発生した場合被害を最小限にとどめるためには日頃からの訓練が重要なことから、できるだけ多くの県民が各種防災訓練に参加し、「災害に強い山形県」の実現を目指す必要がある。事業目標は、総合防災訓練をはじめ各種訓練の実施状況等を勘案して設定。

具体的な訓練実施方法:

- ① 県は、県民の防災意識の高揚と防災活動の円滑化、防災関係機関の連携強化を図るため、市町村との共催により、地域住民の参加と協力を得て総合防災訓練を実施する。
- ② 市町村は、地域における第一次の防災機関として災害対策活動の円滑を期するため、市町村総合防災訓練実施要項に基づき、県に準じた各種訓練を実施する。
- ③ 防災関係機関は、県や市町村が実施する総合防災訓練に積極的に参加するほか、それぞれが定めた計画に基づいて、防災体制の確立、被害情報の収集伝達及び応急措置等に関する訓練を実施する。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助が一体となった防災への取り組みを進めることは重要であり、防災意識の向上等の観点から、各種防災訓練の実施は重要である。 ・最上地域を中心とした大雨災害が発生したことにより、新庄市を会場に予定していた県総合防災訓練を中止したことから、参加者数は目標を下回ったが、市町村が実施する防災訓練への参加者数は増加している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座については、災害対応等を優先したため、やむを得ず見込みを下回った。 ・対策事業の経費については、県全体の事業や広域的な訓練等に係る費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防災訓練は、防災関係機関の協力のもと、県・市町村等が連携・役割分担して実施している。
今後の 改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上に向け、防災教育を一層推進していく必要がある。 ・今後は、各種イベントと連携した出前教室の開催や交通安全教室などの機会を活用したミニ出前講座の実施等により、防災教育の充実を図り、「自助」の普及啓発を推進していく。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない